

高卒者の早期離職改善のためのカリキュラム編成と進路指導体制の再構築

19051 浅野 良範

キーワード：早期離職 総合的な探究の時間 カリキュラム・マネジメント 特別支援教育的視点 コミュニケーション能力

I 研究の目的・ねらい

1 研究の背景

全国の高校卒業後3年以内の離職割合は、令和2年10月の最新統計で39.5%（厚生労働省2020）であり、そのうち入社1年目の離職率が最も高い。多くの高卒者が離職するという現実には本人だけの問題ではなく、学校側の進路指導等の在り方に何らかの改善策を要することを示唆している。宮城県においても高校卒業後3年以内の離職率と入社1年目の離職率が最も高いことは全国とほぼ同様である。現任校を見ると入学生半数以上が中学校時代に不登校経験者であり、社会経験不足から自己肯定感が低い生徒が多く、近年では障害のある生徒も入学している。障害のある生徒と、診断は受けていないが支援が必要な生徒、さらに障害がないと想定される生徒が混在する学級における進路指導・社会適応支援の在り方の検討は喫緊の課題である。

2 研究の目的

本研究は、①「総合的な探究の時間」と各教科を結び付ける教科横断的構造を志向し、②地域の人的・物的資源を活用するとともに、③学校全体で取り組む教員集団の意識醸成を図り、④カリキュラム・マネジメントを踏まえた実践的検討を行い、最終的に進路指導等における早期離職改善プログラム構築を目的とする。

3 研究の方法

- (1) 現任校の学校目標や育成したい資質・能力を基盤とし、教員・生徒・家庭・地域の状況を把握し、分析する。
- (2) 離職に関する情報収集と分析およびキャリア教育との関わりについて文献的検討を行う。
- (3) 現任校での現状と課題および実践に関わる視点の検討を行う。
- (4) 3年間を見通した総合的な探究の時間のモデル案を作成し、実践的検討を行う。その中核は「コミュニケーション能力向上のためのプログラム」とする。

II 研究成果

1 現任校の現状把握

現任校の教職員や生徒および家庭、地域や外部機関との関係を改めて整理した。SWOT分析の手法を用いて、内部環境・外部環境から強みを生かし生徒の直面する脅威に対応しつつ、弱みを克服することで生徒の成長する機会と捉えることを目的とした。この分析により、不登校の生徒が通う学校だという現任校に対する外部の評価等、これまで意識されなかった学校をめぐる新しい事実が分かった。同じ事柄でも学校にプラスにも、また逆に、マイナスにも作用する場合もあることが、この検討から明らかとなった。

2 離職に関する情報収集と分析およびキャリア教育との関わり

進路指導はキャリア教育と深い関わりがある。文部科学省(2004)によるとキャリアとは、「個人が生涯経験する様々な立場や役割の連鎖とその経過における自己と働くこととの関係付けや価値付けの累積」であり、キャリア教育を「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と定義付けしている。すなわち同省のキャリア教育では、学校段階のステージで、様々な教育活動を通して、一人ひとりの基礎的・汎用的能力の発達や育成、職業人としての自立を促すことが、最大の目的であるとしている。全国の高校卒業後3年以内の離職割合は令和2年10月末で39.5%（厚生労働省2020）と依然高い割合を示しており、以前から社会問題として捉えられてきた。

目的と方法：宮城県内の職場定着向上施策の把握のため、平成25年度宮城県内の新規高卒者の職場定着に関する調査結果報告書（宮城県雇用対策課2014）による分析と宮城県内の高卒者早期離職と、各高等学校における進路指導と就労状況との関連を調査検討するために宮城県内の公立高等学校（全課程）84校に対して郵送によるアンケート調査を実施した。質問内容は過去5年間の就職者数および離職者数（3年以上）とその主な離職理由や早期離職改善のための各学校の取組等である。

結果：調査報告書の分析では、職場定着率の向上に向けて、新入社員を対象とした職場定着セミナーや、企業の採用担当者向けの社員教育セミナーを開催する等の支援策が実施されているが、県内企業における新規高卒者の職場定着率は、全国平均と比較して低く、早期離職未然防止策が必要であるとされている。アンケート調査では、結果は41校からの返信があり、回収率は48.8%であった。そのうち具体的に離職理由が記載されていたのは22校であった。主な離職の理由は人間関係の問題（22校中15校：68.2%）、仕事内容の問題（22校中12校：54.5%）、労働条件（賃金以外）の問題（22校中11校：50.0%）であり、それ以外としては他によい仕事があったから、賃金が低かったから、能力・実績が正当に評価されないから、結婚・出産・育児・介護のため等があった。早期離職改善のための取り組みは応募前職場見学（一人3社程度）や入社準備セミナー、卒業生の講話、ミニ同窓会の実施等であった。

まとめ：アンケート調査によって、本研究の実施以前に想定していた人間関係の問題が離職理由として最も多いことが、県内高等学校の調査においても確認された。しかしながら4割の高校が追跡調査や追指導の実施が不十分な状況は、従来の進路指導実践が「出口指導」と指摘されてきた実情がまだ改善されていないことを示していると思われる。文部科学省「高等学校キャリア教育の手引き」（2011）によると「進路指導は、進路選択の指導・援助や斡旋だけではなく、入学から卒業、さらに卒業後の追指導も包含した計画的・組織的な教育活動」であるとされており、追指導実施や追跡調査は必要であることが示されているが、半数近くが実施されていないのが現状である。

3 現任校での現状と課題および実践に関わる視点の検討

現任校は中学校時代に不登校を経験した生徒等、多様な生育歴を持つ生徒を積極的に受け入れている高校である。生徒の学力はあまり高くなく、各教科において学び直しを効果的に組み込んだ授業実践に取り組んでいる。最近では、障害のある生徒も増えている。現任校の障害のある生徒の在籍率の推移を見ると、平成28年度（15.6%）・平成29年度（16.9%）・平成30年度（16.2%）・令和元年度（20.7%）・令和2年度（25.0%）となっている。LDやADHD、自閉症スペクトラム障害の診断を受けている生徒、起立性調節障害や社会不安障害の生徒も在籍している。

特別支援学校学習指導要領（2018.3）では、成長期の生徒の実態は様々な変化するので、それらを見極めながら環境を構成する必要があるとされており、障害による学習上又は生活上の困難を改善・克服するために必要な知識・技能等を身に付けることが指導目標であるとされている。したがって、それにつながるように個々の生徒の実態に応じて環境を整えつつ、指導内容・方法の創意工夫に努め、生徒の自立と社会参加の質の向上につながる指導を進めることが大切である。

目的と方法：現任校のこれまでの取組と、就職先での事例・聞き取りとの整合性を図るため、過去3年間に早期離職した生徒の理由と取組を検証した。ソーシャルスキルを含めたコミュニケーション能力不足や社会経験不足、学力不足や自己肯定感が低い等、一般的な理由と同様である。これまでの進路指導は、「出口指導」を中心に支援・指導してきたように思える。しか

し、卒業後の早い段階での離職の実情を受けて、生徒の離職理由、各企業や学校からの聞き取りをもとに進路指導の見直しを行ったところ、ソーシャルスキルを含めたコミュニケーション能力や最後まで我慢強くやり抜く力が不足していることも原因の一つと捉え、積極的に外部との関わりを増やす取り組み(体験学習やインターンシップ、内定者指導等)を準備した。

結果：離職率は平成29年度をピークに減少傾向が見られる(図1)。なお、本校の進路指導の見直しは平成30年度からであり、その成果が確認できる。

まとめ：生徒の選択肢を増やすことは、やらされ感を持った活動ではなく、自ら選択し主体的に参加することで達成感や充実感へとつながり、日々の成功体験の積み重ねが自己肯定感の向上となるものと考えている。就職先や進学先での状況を追跡調査して把握し、在籍中の効果的な支援や指導実践の効果が現れていると考える。

4 3年間を見通した総合的な探究の時間のモデルプログラムの作成とその実践

現任校ではコミュニケーション能力不足が早期離職理由の高い割合を示しているため、「総合的な探究の時間」のカリキュラムやプログラム構成の計画の中心はソーシャルスキルを含めたコミュニケーション能力の向上としている。その根拠は他人との関わりも社会経験も乏しく、コミュニケーション能力不足の生徒が多いためである。

目的と方法：本校生徒の課題であるコミュニケーション能力について生徒自身の自己理解の現状を知るため、邑久高等学校作成(2011)のコミュニケーションアンケート(内容：聴く力・観る力・感じる力・質問する力・伝える力の各5項目)を用いて生徒の自己評価と教員による生徒評価を実施した(7月)。分析対象を2年次とし、加えて2名の分析事例、生徒A(自閉症スペクトラム・診断あり)・生徒B(高機能自閉症・診断あり)も設定した。

結果：分析対象の2年次は、総合合計得点も30点に届かず全体的に低い。特に質問する力と伝える力が5点台中盤、感じる力が6点前半と低い。生徒Aは、総合得点が8.0点とかなり低い自己評価となっている。生徒Bは、聴く力と質問する力が低いが、感じる力は平均よりも高い自己評価となっている。一方、教員の評価は、生徒の自己評価より全体的に各年次が平均で約1.0の低い評価となった。教員の評価の視点は「社会から見てどうか」であり、本校入学で頑張っているものの、依然として社会レベルには達していないと評価していることが伺える。今回の調査結果から、「生徒の自己評価」と「教員による生徒の評価」との差を確認することができた。

プログラム実践：現任校の「総合的な探究の時間」の立案・実践は障害のない生徒を前提に実施している。しかし、障害のある生徒の入学率が年々上昇する現状では工夫が必要であり、特別支援学校学習指導要領解説の自立活動編(2018)から支援や指導の手がかりを探ることとした。それにより、障害のある生徒も卒業後の自立のためにソーシャルスキルを含めたコミュニケーション能力を向上させることは可能となり、在籍している生徒の育てたい資質・能力が育成されるものと考えてようになった。さらには、「子どもの社会的スキル横浜プログラム」(2012)を用いて分析事例2名の生徒の学校生活上の自己評価の検討と教員に対して著者作成の“生徒に足りない力”(16項目)と“不足を克服する取り組み”(10項目)のアンケート調査を行った。生活上の自己評価では、生徒Aは今回の調査でも低自己評価群に位置している。生徒Bは、中心近くの7割に属しているが、些細な事で、日常生活の中に「困り感」を感じることがあるので支援が必要だと言える。教員へのアンケート調査結果では、“生徒に足りない力”について教員は、中学校時代の不登校経験による基礎学力不足やソーシャルスキルを含めたコミュニケーション能力不足、心をコントロールする力の不足、自己肯定感が低い等の生徒が多いと感じていることも把握できた。“不足を克服する取組”については、通常授業の充実が必要と考える傾向が強かった。現任校では、「主体的・対話的・深い学び」のスローガンのもとと授業改善に取り組んでいるが、前述の特別支援教育的視点を加えながら、日常の授業と項目に特化した「総合的な探究の時間」を充実させることで、生徒に不足している力を補うことができると考えている。授業内容として2年次対象に、電話の受け方とかけ方の授業を実践したところ、生徒Bについては、「言葉の選び方が大変だった。一番苦手なことなのでもっと練習したい」という振り返りがされた。生徒Aについては、教員の評価とは違い人とのコミュニケーションが苦手だという認識があるため、今回は消極的な参加であったが、自分の授業中の友人への心ない対応を認め後日謝罪している姿が見られた。

実践に伴う生徒の変容：12月には再度、上記コミュニケーションアンケート(邑久高等学校2011)を実施した。どの年次も7月よりも合計得点は上昇しており、分析対象の2年次においても「観る力」と「感じる力」において上昇が見られた。

Ⅲ 研究成果の学校教育における位置付け・意義、応用性、期待

このようなカリキュラム構成とその更なる改善、加えて十分な支援・指導を行うためには追跡調査が必要不可欠であることが、特別支援学校を対象とした調査結果からも考えられた。しかし、宮城県内公立高等学校では、追跡調査実施が十分とは言えない。追跡調査の実践は、離職理由の把握に繋がり追指導の実施や在校生への進路指導のさらなる充実を生かせるようになる。これはR-PDCAサイクルを回すこととなり、カリキュラム・マネジメントが実践されることに繋がると考えられる。

初等中等教育の最終の高等学校は、文部科学省が推進する自らの力で生き方を選択していくことができるような必要な能力や態度を身に付けることに重きを置いているが、キャリア教育の面から見ても、職業観や勤労観の育成、主体的な進路選択等その後の人生を考える上で重要な時期である。それは、通常の生徒や配慮を要する生徒にとっても同様である。すなわちキャリア教育の実践は、インクルーシブ教育の視点に立った進路指導の支援・指導を各高等学校において取り組まなければならない、今後とも引き続き重要な課題になると思われる。

Ⅳ 引用・参考文献

- 厚生労働省(2020)「新規学卒者就職率と就職後3年以内離職率」
<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/O000137940.html> (最終確認 2021. 1. 7)
- 宮城県経済商工観光部雇用対策課(2014)「平成25年度新規高卒者の職場定着に関する調査結果報告書」
- 宮口幸治(2019)「1日5分! 教室で使えるコグトレ困っている子どもを支援する認知トレーニング122」東洋館出版社
- 文部科学省初等中等教育局(2011)「高等学校キャリア教育の手引き」
- 文部科学省初等中等教育局(2004)「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書～児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために～の骨子」
- 文部科学省中央教育審議会(2011)「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)」
- 岡山県立邑久高等学校作成のコミュニケーションアンケート(2011)
http://www.oku.okayama-c.ed.jp/Cooperative_Learning/siryu/com-ankeitoH23.pdf (最終確認 2020. 11. 3)
- 特別支援学校学習指導要領解説自立活動編(幼稚園部・小学部・中学部)(2018)
- 横浜市教育委員会(2012)「子どもの社会的スキル横浜プログラム」
<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kosodate-kyoiku/kyoiku/plankoho/yokohama-program.html> (最終確認 2020. 11. 3)

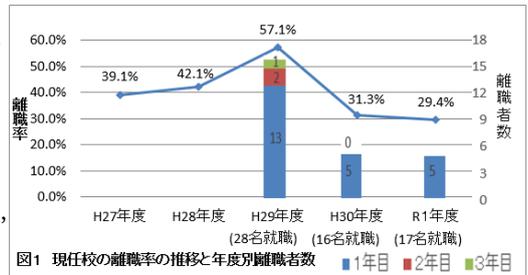


図1 現任校の離職率の推移と年度別離職者数

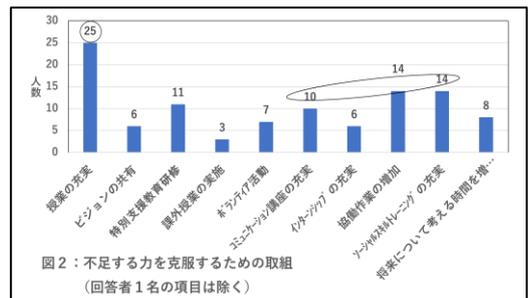


図2：不足する力を克服するための取組 (回答者1名の項目は除く)